

---

## 書 評・紹 介

---

中村牧子著

### 『人の移動と近代化 「日本社会」を読み換える』

有信堂, 1999年刊, pp.206 + vi

本書は、従来明治以降の近代化とともに大きく増加したとされていた社会移動 (social mobility) について、独自の資料分析を基にその変遷を把握し、いわゆる近代化仮説の再検討を試みたものである。本書でも取り上げられている農家子弟の商家への丁稚奉公などを例にとっても明らかなように、社会移動はその多くが居住地の移動を伴うものであり、したがって本書は人口移動研究の観点からも興味深い一冊となっている。

著者自身の整理を基に各章の構成を示すと、以下のようになる。

まず第1章では鈴木栄太郎、神島二郎、柳田國男による近代化論を紹介し、そこに共通してみられる「移動と帰属に関する近代化仮説」を取り出している。そしてこの近代化仮説とは相反するような歴史的事実が日本社会に存在したことを指摘し、この仮説と事実の不整合について問題提起を行っている。

第2章では分析の枠組みについて論じている。著者は移動という事象に対する「(社会の) 了解」という概念に着目し、移動を移動とみなすか否かが、移動の量に関する事実認識と不可分であるとの観点を提示するなどした上で、移動と帰属の特性を社会構造的要因と関連づけるモデルを提案している。

第3章から第6章までは日本社会の具体的な分析に充てられており、まず第3章では前近代社会の構造的特性と移動について論じ、当時事実として移動があったにもかかわらず、その移動を見えなくするような仕組みが存在していたことを明らかにしている。続く第4章では明治以降1930年代半ばまでの事例をもとに、学校制度などを媒介として、移動をとらえる視線が日本社会に徐々に生み出されていったことを指摘し、第5章においてその背景をなす構造的要因について考察している。そして第6章では大戦期と戦後の復興期が、移動と帰属に関する激動期であり、事実面・了解面のいずれにおいても大きな変化を経験したが、その後事実的な移動は収束の一途をたどり現在に至っていることを、統計資料の分析を基に示している。

第7章では、近代化仮説が移動の諸局面のうちのどこを見落とし、ひいては近代というものをいかに誤読してきたかについて、まとめの議論を行っている。また付論において近代化仮説が生まれた背景について考察を行っている。

本書の成果の一つは、上述のように近代化仮説においては明治以降に発生、増加したとされる移動が、実は前近代においても活発に行われていたことを、人別帳などの分析結果を参照することによって説明し得たことであろう。ではなぜ近世の移動が見えにくいものであったかについて著者は、農民の出奉公などはあくまでも二次的な帰属変更と見なされており、それとは別の、家督相続等とも関わるといった永続的な一次帰属が重視された結果、「了解」面では移動が欠如することとなったと論じている。そして、明治以降戸籍 (寄留) 制度の整備によって多数の移動が「発見」された、と述べている。

一方で著者はSSM調査データの分析を基に、事実的な移動の急変期として第2次大戦前後 (入職時期が1936~65年の30年間) を挙げている。つまり1930年代後半以降の入職者は、1946~55年にいったん揺り戻しがあるものの、「父職自営および農業」から「本人雇用」への世代間の職業移動が増加し、また地方出身者の都市集中が進行した。この理由として著者は第1次産業から、第2・3次産業への産業構造の転換を挙げているが、例えば1920年以降の乳児死亡率の着実な減少等を考えると、多産少死局面におけるきょうだい数の増加が、親の職業を継ぐことができない次三男等を急増させたことが、社会移動増加の背景にあったとも考えられ、本書においてはこのような観点からの考察がみられなかった点は惜まれる。

江戸と明治などの時代区分は第一義的に政体、法制度上の変化に基づくものであり、このことを読者に対して改めて認識させ、さらに移動の変遷について近代化仮説が見誤った点を提示し得た本書は、社会学分野のみならず、人口学関連の著作としても画期的と言えるであろう。 (江崎雄治)